

◎経営協議会の学外委員からの意見、指摘等に対し、法人運営の改善に活用した取組例

- (1) 経営協議会及びその他の機会に経営協議会学外委員からの意見については、その場で回答するほか、その内容等を別途取り纏め、関係する委員会、事務局担当課等にて検討することとしている。
- (2) 大学としての新たな取り組み等について、事前に経営協議会で説明を行い、経営協議会学外委員から意見を聴取し、今後の参考としている。
- (3) 検討し、改善した事項(又は改善する)については、経営協議会の場で報告等を行っている。
- (4) 具体的な取組例については下記のとおり。

開催回数	年月日	意見、指摘等の内容	対 応
第1回	22.6.7	スポーツアスリートだけでなく、スポーツ好きな人が経営学を学べるような、新しいスポーツビジネススタイルを切り開いてみてはどうか。	スポーツビジネスをはじめとする新たな教育プログラムについては、大学院教育プログラムを策定する中で、検討を行っているところである。今後、スポーツビジネスセミナーの開催やスポーツ産業界との共同研究(スポーツ製品の開発等)も視野に入れて検討していく。
		「eラーニング」が世界でビジネス化されている時代であり、本学でもネット販売など検討してはどうか。	「eラーニング」を活用した教育活動の中から創られた優れたコンテンツの販売については、他大学等の動向も踏まえて前向きに検討したい。 なお、今後も同システムを活用した教育を充実させていく予定。
		大学による生産品として、たとえば貯筋プロジェクト関係のグッズを製品化(販売)したらどうか。	貯筋運動教室で使用しているパンフレットやDVD、貯筋通帳等については、学外からの要望もあり、商品化(販売)に向けて検討を進めたい。 なお、現在販売している大学オリジナルグッズについても、販売方法等の改善について検討する予定。
		東京サテライトキャンパスを活用したスポーツ経営学科等設置により、恒常的な授業の実施や定員増加について検討してはどうか。	学部学科等の改組は、概算要求事項であり、大学設置・学校法人審議会への申請も必要であることから、大学の将来を見据えて慎重に対応したいと考える。現時点では、東京サテライトキャンパスを基点とした大学院教育でのスポーツビジネス分野の拡充を主眼に、大学院教育プログラムの開発に取り組むこととしている。 なお、今後も同キャンパスの設置趣旨を踏まえ、その充実を図る予定。
		国立スポーツ科学センターとの連携を利用して、東京サテライトキャンパスをもっと活用したらどうか。	東京サテライトキャンパスを基点とした大学院教育の充実の一環として、学生が最先端のスポーツ科学の知見を得ることができるよう、スポーツサイエンスセミナー等を開催する予定である。 なお、本セミナー開催に向けた情報提供や大学院教育の運営等について、国立スポーツ科学センターの協力を得る予定。
第2回	22.10.18	東京サテライトキャンパスで修学する大学院修士課程の定員を枠内とし、秋季入学のみという現行のやり方は、学生募集やカリキュラムにも影響があるようなので、募集は8月に行っても、入学は、学生が春又は秋のいずれかを選べるように、募集方法を工夫する必要があるのではないか。	大学院修士課程の入学予定学生に対し、入学時期について春又は秋のいずれかを選択させることは、入学者の定員管理上及びカリキュラム上の問題があることから、実現は困難である。

◎経営協議会の学外委員からの意見、指摘等に対し、法人運営の改善に活用した取組例

第2回	22.10.18	東京サテライトキャンパスからの卒業生を輩出したら、その修了生からの研究成果等を公式ホームページへ掲載する等の広報活動を行ってはどうか。	東京サテライトキャンパスに在籍する学生の研究内容をホームページで紹介することについて、検討した結果、実施することとし、以下の事項について学生へ原稿作成を依頼している。 ①現在学んでいる内容 ②研究テーマ ③今後の論文作成に向けた計画 ④本学の印象やサテライトで学んでいることの感想等 なお、修士論文の公開については、公開する内容等について所要の委員会で検討を行っているところである。
		鹿屋市と連携協定を結んだようだが、JOCも加えた三者で連携してはどうか。	本学がJOCや各競技団体と包括的に連携・協力していくために、今後、考慮すべき課題や必要となる環境(条件整備)を把握するため、1月7日、JOCに出向き、本学の活用方法やJOCとの連携の在り方、各競技団体との連携について意見交換を行うなど、実現に向けた検討を行っている。 今後は、上記意見交換を踏まえ、JOCパートナー都市の指定、各競技団体へのアピール、現在連携しているセーリング連盟との連携強化、プロ選手等の合宿(自主トレ)受入れ等について引き続き、検討していく予定。
		三十周年事業はメディアとの関係を重視しながら、東京で記念祝賀会を開催する等、大学のPRとなるような広報戦略を打ち出してはどうか。	開学三十周年記念事業の報道機関へのアピール(PR)については、NHKや地元メディアに対して同事業の内容や現在取り組んでいる事業(プロ野球選手の自主トレ受入、スポーツパフォーマンス研究の発信等)、本学の特色等について積極的に説明を行っている。 さらに、東京において、「スポーツパフォーマンス研究シンポジウム(仮称)」と記念祝賀会を開催に向けて、現在検討を進めている。
		三十周年の年に合わせて集中的に競技成績の向上を目指してはどうか。	本学では、毎年度、重点強化選手を指定して、当該選手に対し強化支援するなど、競技力の向上に取り組んでいるところである。 特に、平成24年に開催されるロンドンオリンピックに向けては、同オリンピック特別強化指定選手(7名)を指定し、特別に支援することとしている。 なお、開学30周年の平成23年度には、ユニバーシアード大会が開催されるため、同大会に本学から多くの学生が出場することを目指したい。
第3回	23.1.31	文部科学省が「留学生30万人計画」を策定しているが、鹿屋体育大学においても、戦略としてスポーツの分野で留学生を受け入れ、指導者として育成してはどうか。	平成23年度からの組織として、外国語教育センターの業務内容見直しを含む改編及び国際交流センターへの名称変更とともに、国際交流推進委員会を常任委員会に設置するなど、留学生の受入れ促進を図るための検討を行う体制を整えた。
		開学三十周年記念を機に、大学のPRをもっと進めていったらどうか。	決定した「キャッチフレーズやマスコットキャラクター」を募集紙面やHP、三十周年ポスター等に掲載するとともに、大学封筒、各種広報誌に掲載する。 スポーツパフォーマンス研究シンポジウムの開催について、広くPR活動を行っていく。 更に、日本体育学会第62回大会において、鹿屋体育大学及び鹿屋市など地元のPRを行っていく。
		プロスポーツ選手のセカンドキャリアが注目されている昨今、キャリアアップについて研究するコースを大学院に設置してはどうか。	文部科学省からの委託事業である「競技者・指導者等のスポーツキャリア形成支援事業における「スポーツキャリア大学院プログラム」」において、トップコーチ教育プログラム開発やキャリア支援プログラム開発を検討している。 大学院体育学研究科(修士課程・博士後期課程)東京サテライト夜間主:社会人コース(仮称)の開設に向けて、東京サテライトキャンパス大学院教育課程(カリキュラム)検討WGにおいて検討している。

◎経営協議会の学外委員からの意見、指摘等に対し、法人運営の改善に活用した取組例

第3回	23.1.31	プロジェクトを主体として、優れたコーチ実績等を持つ人材を、特任教授等として期限付きで採用してはどうか。	現在、重点プロジェクト事業経費により、優れたコーチ実績や高い技術を有する指導者を招聘し、パフォーマンス向上やトレーナーとして大会に帯同する等の特別指導を行っている。今後はそれを充実させていくこととしたい。
第4回	23.3.22	グローバルに活躍する人材を育成するために、外国語教育を強化してはどうか。	研究科教務委員会に設置した大学院見直しWGにおいて、修士課程の教育課程改訂の検討を行った結果、平成23年度から、修士課程の学生に対し、修士課程に必要な英語を修得させるために、スポーツ科学英語特講Ⅰを、将来的に研究者を目指すために、スポーツ科学英語特講Ⅱを開講した。